

栃木県知事 福田富一 様  
栃木県教育委員会 教育長 阿久澤真理 様

2024年9月3日  
日本共産党栃木県委員会  
委員長 小林 年治  
日本共産党栃木県議団  
代表 野村せつ子

## 県立夜間中学校の設置等に関する要望書

栃木県教育委員会は、県立夜間中学校設置基本計画（案）をまとめ、現在、パブリックコメントを実施中です。全都道府県に少なくとも1つの夜間中学を設置する国の方針（「子どもの貧困対策に関する大綱」2019年11月閣議決定）のもと、本県でも県立夜間中学校設置に向けた意見交換会や、「夜間中学に関するニーズ調査」（2019年）、「多様な学びニーズ調査」（2024年6月）が実施されてきました。一方、民間では、市民が中心になり宇都宮市や小山市などで自主夜間中学校が取り組まれてきました。

県立学悠館高校内において2026年4月に開校する基本計画案が示されたことを歓迎するとともに、学びの場を求める多様な人々の要望やサポートしてきた市民の意見が反映されたより良い学校になるよう希望します。

また多様な人々がより身近に学べるようにするためには、県立夜間中学校1校にとどめることなく、他の地域への増設や市町による設置、自主夜間中学校をさらに増やす必要があると考えます。

については日本共産党として要望書をまとめましたので提出します。

### 記

1. 「多様な学び」ニーズ調査によると、外国籍の方が6割、年齢40代以上が過半となっており、日本語習熟の度合いや学びたい目的も多様であることが伺える。学校規模は1学級35人とされているが、可能な限り小規模学級とし、個別学習をサポートする体制を確保すること。
2. 修業年限は原則3年、校長の判断で上限を設けず修業が可能とのことだが、多様な人々が入学しやすくするため「原則6年、上限なし」とすること。
3. 学校給食を提供すること。食材費について無償または補助すること。

4. 生徒の経済的負担軽減のため、居住市町と連携し、就学援助が受けられるようにすること。通学交通費の補助制度を創設すること。
5. 自主夜間中学校や不登校支援団体、国際友好団体等との連携・協力関係を強め、定期的に意見交換する場を設けること。
6. 夜間に学ぶことから、できるだけ居住地近隣で学べるようにすることを重視し、県立夜間中学校を県央、県北にも設置することを検討すること。
7. 市町に公立夜間中学校を設置するよう働きかけること。
8. 現在開校中の自主夜間中学校を維持し、ニーズのある地域を増やすため、公的機関の施設などでの場所の提供や、運営支援等を市町に働きかけ、県としても支援すること。

以上